

## 2018 年度事業計画

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

### ◆ 和歌山県内の NPO を取り巻く現状と課題

和歌山県内の NPO 法人は、新規設立がある一方、解散の動きもみられ、昨年度末（2018 年 3 月 31 日現在）の NPO 法人数は 393 と、前年度比 3 団体の増加にとどまっています。NPO 法人とほぼ同じ税制が適用される「一般社団法人（非営利徹底型）」など、民間非営利活動を担う団体の法人格の形態が多様化するなか、全国的にみても NPO 法人数自体の伸びは年々鈍化する傾向にあります。

いっぽう、和歌山県内の NPO 法人の経済規模は、2017 年 8 月に実施した全法人調査の結果によると、前年度比+11.8%の約 65.7 億円となっています。ここ数年「二桁成長」を継続しており、地域における NPO 法人の存在感は引き続き拡大していることがうかがえます。しかし収入上位の団体を見ると、介護保険や障害福祉サービス事業、大型の受託事業による収益が大きな団体が多く、いわゆる「社会起業」として、新たに業を起こし地域課題解決にあたっている団体は多くはないことにも考慮する必要があります。

また、和歌山県 NPO サポートセンターが 2018 年 1 月に NPO・ボランティア団体を対象におこなったアンケートでは、回答のあった団体の約 6 割が「後継者がいないことが課題」としており、持続可能な団体運営に対する不安が垣間見えます。また、介護保険や障害福祉サービス事業等の法律に基づく制度を提供している団体とそうでない団体との経済規模の格差は広がっており、制度外サービスを担う NPO 等の事業開発等はなかなか思うように進んでいない現状があります。

### ◆ 全国の NPO を取り巻く環境

全国の NPO 法人の総数は約 51,000 法人となっていますが、引き続き増加のペースは鈍く、休眠状態の法人も一定数存在しており、NPO 法人数は間もなく減少に転じるのは確実とみられます。

金融機関に預けられたまま 10 年以上が経過したいわゆる「休眠預金」を原資に、民間の公益活動に資金を供給する「休眠預金活用法」が間もなく本格的に動き出す見通しとなっています。これまで行政の施策では金銭的支援が困難だった分野での活用が期待される反面、制度の運用方針に対する大きな懸念も存在しており、引き続き動向を慎重に見極める必要があると思われます。

また、本格的な人口減少社会を迎え、地域の様々な団体の担い手不足の懸念が徐々に広がってきています。いわゆる「小規模多機能自治」の考え方に代表されるような、「地域のことは地域で考え行動する」「地域を自分たちで経営する」という地域コミュニティづくりの動きも広がってきています。地縁組織の法人化の手段として NPO 法人が選択できるようになったこともあり、地縁型組織と NPO 等のテーマ型組織との垣根が低くなり始めており、新しい NPO の役割が求められています。

これらの分析等を元に、わかやま NPO センターの事業計画を以下の通り定めます。

### ◆ 3 つの基本方針

#### 1) 和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者（第 5 期）の事業を着実に推進します

みなさまの応援もいただき、わかやま NPO センターは、2018 年度から 2020 年度の 3 年間、引き続き和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者として指定されました。いま一度原点に立ち返り、サポートセンターの運営業務に従事します。今回の第 5 期においては、より多くの地域におい

て NPO をはじめとした民間の公益活動支援にあたる方針としています。今後の和歌山県内の民間公益活動の発展に資するよう、着実な業務推進を図ります。

## 2) NPO に関わる人材育成・発掘に努めます

上記の通り、NPO の間では人材不足の声が出始めています。人口のボリュームゾーンである団塊世代が年齢を重ねるなかで、地縁組織や民生・児童委員等の担い手不足の声も聞かれるなか、NPO に関わることでできる人材をどう確保するかも大きな課題です。そこで、わかやま NPO センターの事業を通じて、NPO に興味・関心を持っていただける人材を発掘し、役職員やボランティア等として県内の NPO 活動に参加いただけるように努めます。

## 3) 「持続可能」をキーワードに、地域づくりのコーディネートにチャレンジします

国連「SDGs (エス・ディ・ジーズ：持続可能な開発目標)」をはじめ、様々な分野で「持続可能」がキーワードとして掲げられるようになってきています。少子化や過疎化が進む和歌山県内においては、持続可能な地域づくりが今後大きな課題になるものとみられます。わかやま NPO センターがハブとなって、将来にわたって持続可能な地域づくりができるよう、コーディネートにチャレンジします。

### ◆事業計画と5つのキーワード

わかやま NPO センターの事業計画を5つのキーワードごとにまとめました。なお、和歌山県 NPO サポートセンター事業など、複数のキーワードにまたがる事業が複数あります。また、カッコ内は税込みの予算額、**新** は、今年度の新規事業です。

## 1) 寄り添う——NPO だけではなく、地域づくりにも積極的に関わります

### ・ 和歌山県 NPO サポートセンター 第5期指定管理者による運営 (予算 25,723 千円)

和歌山県 NPO サポートセンターは 2006 年より指定管理者としてわかやま NPO センターが管理運営を受託しており、今年度より第5期に入ります。2015 年7月に発表された「和歌山県まち・ひと・しごと総合戦略」や 2017 年3月に発表された「和歌山県長期総合計画」に基づいた「地域共生社会づくり」等の実現の一翼を担いながら、持続可能な民間非営利活動の実現を支援します。

その一環として新しく、今年度より個別 NPO への伴走型支援と、インターネットを活用したビデオ通話による相談対応の試行をおこなうほか、和歌山県との協定に基づき以下の業務を実施します。

- ① 中間支援組織連携業務…県内の NPO 支援機関や社会福祉協議会等との連携・相談員派遣、被災地支援に関する学習会の開催など
- ② 情報発信業務…ウェブサイト「わかやま NPO 広場」、情報紙「わか愛愛」、Facebook ページ、メールマガジン、ブログ等による情報発信など
- ③ 窓口業務…NPO からの各種相談受付、NPO の新規事業の支援・他セクターとのマッチングの実施、遠隔地への出張 NPO 講座の提供など
- ④ 施設維持管理業務
- ⑤ 自主独自事業…NPO 基礎講座、地域交流会など

### ・ 各種情報発信業務 (予算 100 千円)

わかやま新報の隔週金曜日掲載 NPO 紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」、和歌山県 NPO

サポートセンターの情報紙「わか愛愛」、Facebook ページやブログなどを通じて、和歌山県内の NPO・ボランティア活動の実例や地域課題に関する話題の情報発信を実施。地域課題の把握や課題解決につながる事業の創出を間接的に支援します。

- ・ **NPO 等の持続可能な組織運営につながる支援の実施（予算 300 千円）**

NPO 等の民間公益活動が持続可能なものとなるには、組織基盤の強化のほか、運営実務の安定化が必要です。特にスタートアップ期の運営実務の支援をおこなうことで、団体の組織運営の安定を図ります。

また、理事が世話人として参画している「事務支援カンファレンス」の枠組みで、他県で同様の活動を展開している NPO 支援センター等とのネットワークを活かし、今後の運営実務支援のあり方の検討をおこないます。

- ・ **新 地域づくりコーディネート事業（予算 200 千円）**

県内でモデル地域を設定し、「持続可能なまちづくり」を住民主体で検討する取り組みを試行します。わかやま NPO センターは取り組みに役立つ様々な情報の提供のほか、団体間のコーディネートなどを実施します。「地域おこし協力隊」や過疎地域支援事業等で既に住民主体のまちおこしの実績のある地域との連携なども視野にいれ、単年度ではなく継続的な取り組みになるよう配慮します。これにより、地域づくりにおける「起業型 NPO」育成・支援につながるよう、取り組みを進めます。

- ・ **和歌山県人権尊重のまちづくり協定（各業務のなかで実施）**

わかやま NPO センターは和歌山県人権施策推進課との間で「人権尊重のまちづくり協定」を締結しています。これまでも和歌山県庁でおこなわれている人権研修を NPO サポートセンター内で実施するなどの相互協力をいただいておりますが、今後も、同協定に基づく人権尊重の取り組みを継続します。

## 2) 育てる——NPO に携わる人材の発掘に努めます

- ・ **NPO に関わる人材の裾野を広げる（他事業と連携して実施）**

NPO の人材不足の声に対応するため、将来 NPO に関わってくださる方を確保するよう、NPO に関わることのできる人材の発掘を進めます。主には、地域課題に関する情報発信、今後期待されている NPO の役割の情報発信のほか、NPO に関わることのできる機会の創出などを実施します。

また、和歌山県 NPO サポートセンター事業や地域づくりコーディネート事業などとも連携し地域内で様々な連携・交流ができる「場づくり」、異業種・異年齢のみなさんが集える「場づくり」を意識し、様々な出会いの場づくりに寄与します。

- ・ **新 国連 SDGs に関する情報発信の継続（情報発信業務内で実施）**

国連 SDGs（持続可能な開発目標）は、日本政府も「SDGs 推進本部」を設置し全省庁が関与する事業として取り組みが進められています。関西でも昨年末に、近畿経済産業局や NPO・NGO、企業、学術・研究機関等による「関西 SDGs プラットホーム」が設置され、わかやま NPO センターも会員 NPO として参加しています。今後、このプラットフォームをベースとした情報発信と異業種連携に向けた取り組みが進められる予定です。和歌山県内でも SDGs を意識した事業が増えるよう、情報発信のほか、必要に応じてコーディネート等の事業を実施します。

### 3) つながる——産・官・学・民の連携を一層進めます

- ・ **地域フォーラムの運営（予算 500 千円）**

2017 年度、法人化 15 周年記念事業として実施した、県内 NPO 等と連携した学習会やシンポジウムの運営事業を継続します。この地域フォーラムでは専門的ノウハウを有する NPO からの企画提案を元に、NPO センターのスタッフとともに運営を実施し、スタッフのスキルアップの機会とも位置づけます。

- ・ **行政機関等との連携・協働（予算 804 千円）**

橋本市が橋本市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、運営している「橋本市市民活動サポートセンター」からの要請に基づき、相談員を派遣するほか、現地での各種事業等への企画運営の協力を実施します。

また、行政機関等からの講師や各種委員等の派遣依頼には、わかやま NPO センターの役職員が分担して応じることで、行政と NPO 等との連携・協働の機会拡大を図ります。

- ・ **企業等との連携・協働（予算 2,700 千円）**

近畿労働金庫社会貢献預金「すまいる」寄附金事業として、和歌山県内における防災・減災につながる事業を引き続き展開するほか、近畿ろうきん NPO パートナシップ制度に引き続き参画し、関西 2 府 4 県の NPO 支援センターと連携した社会貢献活動に取り組みます。

また、花王株式会社の社員クラブ組織「花王ハートポケット倶楽部」が実施する、和歌山地域助成「わかやまいきいきファンド」の運営を通じた、県内 NPO・ボランティア団体への財政支援を実施します。

このほか、損保ジャパン日本興亜と日本 NPO センターが展開する希少生物種保全につながる取り組み「SAVE JAPAN プロジェクト」については、2018-2019 シーズンの事業実現に向けた取り組みを進めます。

産官学民の連携ネットワーク「紀州わかやま勤マルネット」は 2017 年度は主だった活動の展開には至りませんでした。2018 年度は SDGs 等、産官学民の共通の話題をもとに、異業種交流を実施します。

### 4) 築く——わかやま NPO センターの組織基盤強化を継続します

- ・ **認定 NPO 法人化**

わかやま NPO センターは 2018 年 5 月 13 日をもって特例認定 NPO 法人（旧名称：仮認定 NPO 法人）の期間が満了します。この実績をもとに、5 年間寄附金税制が適用される「認定 NPO 法人」化に向けた手続きを進めます。順調に進めば、今年 10 月の認定が見込まれます。

また、継続して支援いただける組織づくり・仕組みづくりに引き続き取り組みます。

- ・ **組織基盤強化**

わかやま NPO センターは昨年度法人化 15 周年を迎え、今後の組織運営のあり方に向けた検討をスタートしています。持続可能な組織運営につながるよう、就業規則や旅費規程等の各種規程の見直しを行うとともに、会員 NPO を中心に必要な NPO への水平展開をおこない、県内 NPO の組織基盤の向上にも資する内容とするよう、検討を進めます。

また、学生等若年層のネットワーク、寄附サポーターの拡充など、広く市民のみなさんに支援をいただける組織づくりを図ります。

## 5) 提言する ― よりよい地域づくりのために発言します

- ・ **政策提言活動（アドボカシー）**

NPO 中間支援機関として、NPO が活動しやすい地域づくりにつながるよう、パブリックコメントへの参画や政策提言、地域課題発信に関する活動を継続します。

- ・ **地方議員政策研究会（仮称）**

昨年度、法人化 15 周年事業として、今後の和歌山の地域づくりに向けた学びの場づくりを実施しましたが、それらを受けて、地方議員のみなさんと NPO 等との出会いの場づくりを実施し、行政施策と NPO 活動との連携・協働を進める取り組みを進めます。

定款第 5 条に定める事業との相関	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】
和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営	○	○		○	○	
各種情報発信業務				○		
NPO 等の持続可能な組織運営につながる支援の実施	○				○	
地域づくりコーディネート事業	○		○	○	○	
和歌山県人権尊重のまちづくり協定	○					○
NPO に関わる人材の裾野を広げる	○	○			○	
国連 SDGs に関する情報発信の継続		○		○		
地域フォーラムの運営	○	○			○	
行政機関等との連携・協働		○	○	○	○	
企業等との連携・協働		○			○	
地方議員等との懇談会			○			
認定 NPO 法人化						○
組織基盤強化	○					○
政策提言活動			○			

【1】～【6】は定款第 5 条に定めるわかやま NPO センターの事業を示します。

- 【1】 NPO の事業継続・新規起業への支援
- 【2】 「異分野交流」の支援
- 【3】 政策提言活動
- 【4】 情報提供、各種相談活動
- 【5】 市民活動活性化事業
- 【6】 その他目的を達成するために必要な事業